京都府の財政状況と経営改革の取組（資料編）

京都府

令和元年10月

目次

- 令和元年度一般会計当初予算の状況 ―――― 2
- 公営企業・外郭団体等の状況 ―――― 6

令和元年度一般会計
当初予算の概要

令和元年度予算編成の基本方針

- 本年秋に策定予定の新総合計画を見据え、新しい京都の未来に向けた予算を編成しました。
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実施や消費税率引き上げ対応など、国の補正予算も活用し、14ヶ月予算として編成しました。

予算編成の基本方針

新しい京都の未来への挑戦予算

1 子育て環境日本一への挑戦	(1)若者や企業の意識・行動変革 (2)安心して出産・子育てできる環境づくり (3)子育て家庭の経済的負担の軽減 (4)児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策 (5)教育環境の充実
2 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興	(1)文化首都・京都の未来づくり (2)スタジアムを核としたスポーツ・地域振興 (3)観光総合戦略に基づく府域活性化
3 京の産業の新展開	(1)経済センターを核とした京都経済百年の計 (2)農林水産業の活力強化 (3)消費税率引上げを踏まえた中小企業等支援
4 暮らしの安心・安全の向上	(1)健康・長寿に向けた安心・安全 (2)安心・安全な暮らしを支える地域づくり (3)災害の教訓を踏まえた安心・安全の確保
5 未来を拓くまちづくり	未来を拓くまちづくり

令和元年度予算の概要（一般会計・歳入歳出）

（単位：百万円）

歳入の内訳

項　目	R1	H30	増減
府税	278,000	276,000	2,000
（法人2税）	97,929	87,659	10,270
（上記以外）	180,071	188,341	▲8,270
地方交付税	156,100	162,600	▲6,500
地方特例交付金	3,500	903	2,597
地方消費税清算金	93,000	95,840	▲2,840
地方譲与税	45,264	42,824	2,440
国庫支出金	75,020	68,586	6,434
繰入金	7,670	8,448	▲778
使用料・手数料	12,260	12,332	▲72
諸収入等	96,590	88,070	8,520
府債	122,383	114,634	7,749
（うち臨財債）	39,200	47,300	▲8,100
合　計	889,787	870,237	19,550

（単位：百万円）

歳出の内訳

項　目	R1	H30	増減
人件費	220,901	219,915	986
（給与費等）	201,200	200,725	475
（退職手当）	19,701	19,190	511
物件費	29,542	29,473	69
維持修繕費	2,333	2,180	153
扶助費・補助費等	387,709	386,869	840
普通建設事業費	108,189	90,299	17,890
補助事業	56,476	37,793	18,683
単独事業	51,713	52,506	▲793
災害復旧事業費	6,709	2,910	3,799
公債費	112,882	112,373	509
繰出金	16,347	18,743	▲2,396
積立金	4,875	7,175	▲2,300
その他	300	300	0
合　計	889,787	870,237	19,550

※H30は当初＋６月補正予算（平成30年７月豪雨に係る第２次補正予算を除く）

令和元年度　行財政改革の取り組み

- 新行財政改革プランの一環として、令和元年度は総額96億円超の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、特別職及び管理職の給与カット等により、更に削減を進めています。

総額96億円の行財政改革の断行

人件費の抑制

△20億円程度

- 特別職及び管理職の給与カット、職員の若返り効果　等
  ※歳出に占める人件費の割合（退職手当除く）　は、31年度 22.2%
  →17年度に給与費プログラムを策定し、人件費総額の管理に努めて以降、着実に削減を進めています。（17年度：35.5%）

府民ニーズに即した事業の見直し

△67億円程度

- 事業効果や優先順位を踏まえた事業の再構築を進める「新陳代謝プログラム」の導入等によるスクラップアンドビルドの徹底（休廃止・削減591件）

歳入確保の取組

9億円程度

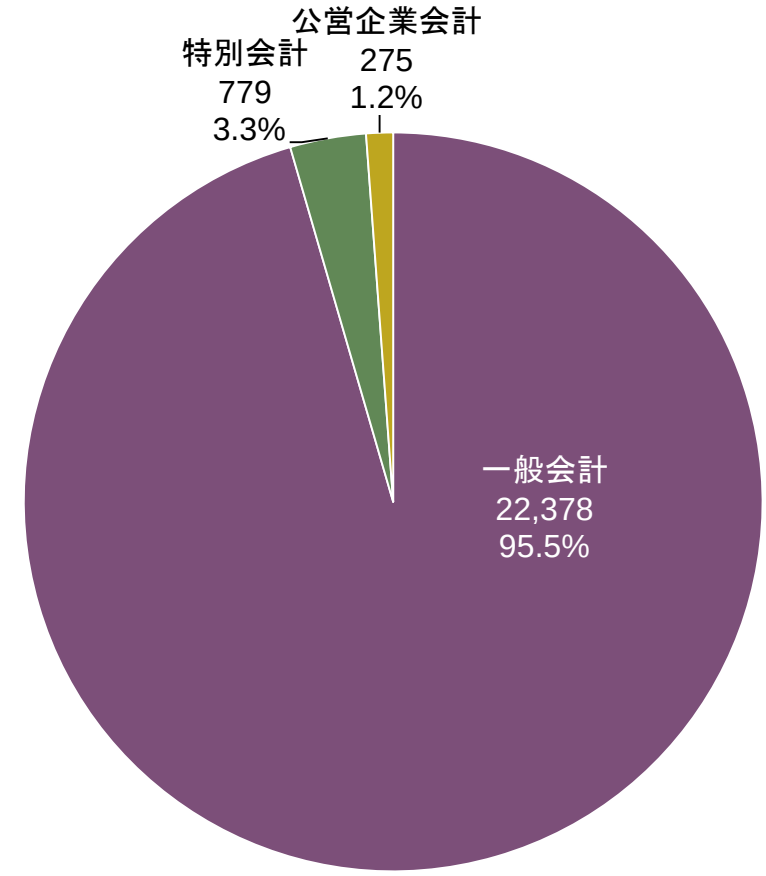
- 府税徴収率の向上、未利用地の売却など

公営企業・
外郭団体等の状況

会計別起債残高の状況

■ 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

平成30年度末会計別起債残高



■一般会計　■特別会計　■公営企業会計　（単位：億円）

公営企業会計の決算状況　1

〈病院事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成26年度	2,329	2,492	△ 163	68	37	171	150	△ 103	102	612	△ 21,974
平成27年度	2,411	2,556	△145	219	100	220	188	△1	103	524	△22,122
平成28年度	2,367	2,470	△103	162	95	164	147	△2	105	473	△22,227
平成29年度	2,528	2,528	0	77	77	186	101	△109	101	449	△22,228
平成30年度	2,514	2,515	△1	69	68	107	35	△38	89	482	△22,229

〈電気事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成26年度	512	560	△ 48	0	0	101	67	△ 101	160	206	△ 180
平成27年度	553	685	△132	0	0	164	68	△164	126	138	△318
平成28年度	517	493	24	0	0	76	69	△76	120	69	△295
平成29年度	424	401	23	30	30	118	16	△88	113	83	△279
平成30年度	399	420	△21	40	40	63	19	△23	108	105	△302

公営企業会計の決算状況　2

〈水道事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成26年度	5,794	6,205	△ 411	1,706	759	4,145	1,708	△ 2,439	2,582	24,620	△ 908
平成27年度	5,343	5,161	182	4,381	2,780	7,262	1,807	△2,881	2,541	25,592	△1,011
平成28年度	5,420	5,155	265	2,933	1,747	5,117	1,913	△2,184	2,597	25,427	△946
平成29年度	5,419	5,057	362	4,073	3,121	6,560	1,991	△2,487	2,629	26,557	△848
平成30年度	5,341	5,069	272	3,526	2,163	5,791	2,042	△2,265	2,653	26,678	△780

〈工業用水事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成26年度	310	277	33	44	0	221	3	△ 177	108	23	664
平成27年度	286	257	29	0	0	121	3	△121	100	20	△42
平成28年度	290	269	21	0	0	281	3	△281	105	17	△22
平成29年度	295	267	28	167	131	299	3	△132	111	145	6
平成30年度	316	299	17	76	76	118	17	△42	128	204	△14

地方三公社の決算状況

<平成31年3月31日現在>

（単位：百万円）

区分				京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社	
				平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
出資金額				20	20	9,471	9,471	10	10
貸借対照表	資産	流動資産		8,734	9,598	1,705	1,791	842	1,145
		固定資産		25	25	32,534	33,094	1,437	1,347
		資産合計		8,759	9,623	34,239	34,885	2,279	2,492
	負債	流動負債		2,289	2,829	17,991	18,874	250	453
		固定負債		4,975	5,253	5,479	6,018	181	184
		特別法上の引当金等		―	―	3,280	2,849	―	―
		負債合計		7,264	8,082	26,750	27,741	431	637
	資本	資本金		20	20	9,471	9,471	10	10
		剰余金		―	―	△1,982	△2,327	1,838	1,845
		法定準備金		1,475	1,521	―	―	―	―
		資本合計		1,495	1,541	7,489	7,144	1,848	1,855
負債・資本合計				8,759	9,623	34,239	34,885	2,279	2,492
損益計算書	経常損益	営業収益	(a)	2,585	2,625	4,424	4,236	1,803	1,839
		営業費用	(b)	2,584	2,557	3,694	3,592	1,794	1,890
		一般管理費	(c)	43	46	271	260	33	33
		営業利益	(d=a-b-c)	△42	22	459	384	△24	△84
		営業外収益	(e)	―	―	19	16	17	2
		営業外費用	(f)	4	6	133	119	―	―
		経常利益	(g=d+e-f)	△46	16	345	281	△7	△82
	特別損益	特別利益	(h)	―	―	―	―	84	―
		特別損失	(I)	―	―	―	―	84	18
		特定準備金取崩	(j)	―	―	―	―	―	―
		特定準備金繰入	(k)	―	―	―	―	―	―
		当期利益	(g+h-I)	△46	16	345	281		
			(g+h-I+j-k)					△7	△100
府の債務保証に係る債務残高				4,179	3,834	18,343	19,911	―	―

主な出資法人の決算状況

（単位：千円）

団体名	資本金		平成30年度			平成29年度		
		（うち府出資）	正味財産	うち一般正味財産	左の当期増減額	正味財産	うち一般正味財産	左の当期増減額
（公財）京都府国際センター	100,000	(100,000)	144,141	33,951	3,408	140,733	30,543	4,218
（公財）京都文化財団	176,800	(56,000)	1,043,706	787,906	391	1,043,315	787,515	18,160
（社福）京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	691,939	426,688	△8,260	706,095	434,948	△18,087
（一財）京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	440,853	440,853	△9,462	450,315	450,315	19,750
（公財）京都産業２１	210,000	(65,000)	3,201,936	294,737	△26,689	3,367,405	321,425	17,690
（一財）京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	168,201	124,201	16,183	152,018	108,018	14,340
（一社）京都府農業会議	13,910	(4,000)	35,016	21,156	256	14,203	293	△210
（一財）丹後王国食のみやこ	20,000	(10,000)	43,546	23,104	△1,091	44,660	24,194	493
（公財）京都府公園公社	10,000	(10,000)	98,430	88,430	△13,446	111,875	101,875	10,900
（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	154,762	144,762	△306	155,068	145,068	6,760

債務保証および損失補償の状況

■ 団体別の府の債務保証および損失補償残高は578億円で、府債残高に占める割合は2.5%程度です。

（単位：億円）

保証（補償）先	平成30年度保証等残高	内　　容
（一社）京都府農業会議	1	農地売買等保有合理化事業に係る損失補償
京都府土地開発公社	175	用地先行取得事業に係る債務保証
京都府道路公社	402	有料道路整備に係る債務保証
その他	-	
合計	578	

主な財政指標の状況

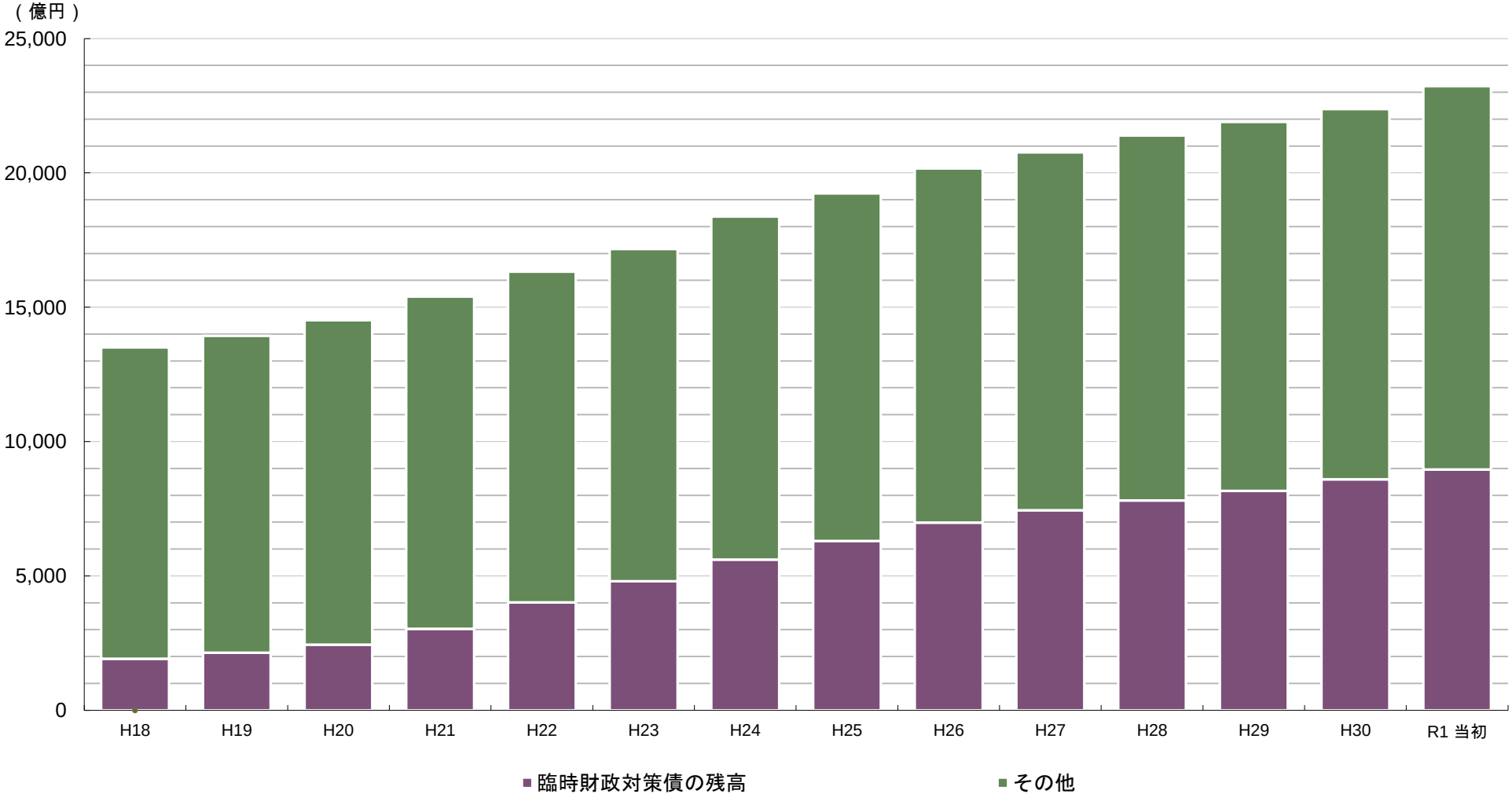
■ 主な財政指標は下記のとおりです。

区　分		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数	京都府	0.57038	0.55732	0.54959	0.55279	0.56713	0.58423	0.58837	0.58357
	全　国	0.46523	0.45529	0.46370	0.45380	0.49210	0.50540	0.51602	―
	順　位	11位	11位	15位	15位	16位	16位	16位	―
経常収支比率	京都府	95.4	95.0	94.2	94.3	95.0	94.7	94.6	94.5
	全　国	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	―
	順　位	36位	33位	33位	33位	29位	15位	18位	―
実質公債費比率	京都府	14.2	14.6	15.4	15.7	16.2	14.9	14.2	14.1
	全　国	15.2	14.8	14.6	14.1	13.6	12.7	12.2	―
	順　位	14位	20位	31位	38位	41位	40位	38位	―
将来負担比率	京都府	255.6	251.7	254.4	254.3	248.8	259.5	283.1	287.9
	全　国	215.1	208.5	200.9	192.3	184.5	186.2	188.4	―
	順　位	38位	39位	43位	43位	43位	44位	44位	―

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 将来負担比率：「公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的な負債」の標準財政規模に対する比率

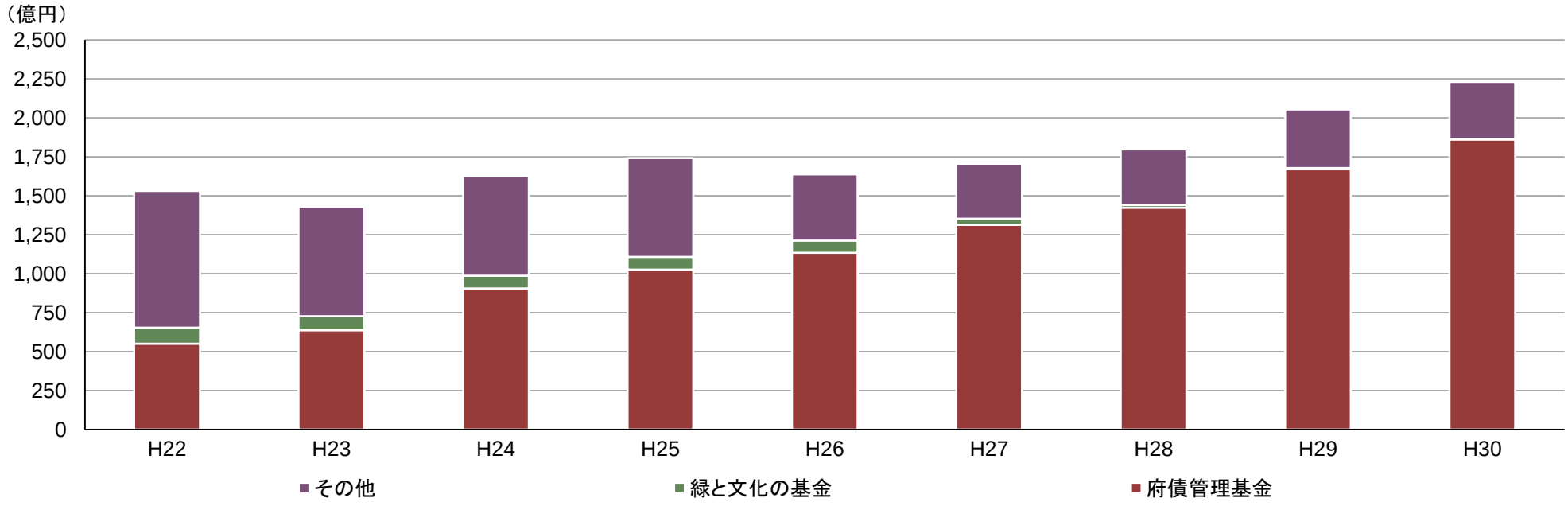
府債残高の推移

■　府債残高の推移は下記のとおりです。



基金残高の推移

■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



（単位：億円）

区　分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	552	638	905	1,027	1,135	1,315	1,423	1,671	1,862
緑と文化の基金	102	89	82	82	78	38	19	7	5
その他	878	703	639	634	425	350	355	377	364
合計	1,532	1,430	1,626	1,743	1,638	1,703	1,797	2,055	2,231

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す